



平成 19年 2月期

決算短信(連結)

平成 19年 4月 13日

上場会社名 株式会社 オンワード樫山
 コード番号 8016

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.onward.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上村 茂
 代表者 役職名 取締役常務執行役員経理担当 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317

決算取締役会開催日 平成19年4月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年 2月期の連結業績 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	318,690	12.6	25,431	2.9	27,407	0.9
18年 2月期	283,110	4.4	24,707	2.1	27,167	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年 2月期	11,438	3.1	70	52	70	50	5.6	8.1	8.6			
18年 2月期	11,091	8.1	63	79	-	-	5.4	8.5	9.6			

(注) 持分法投資損益 19年 2月期 18百万円 18年 2月期 8百万円
 期中平均株式数 (連結) 19年 2月期 162,187,211株 18年 2月期 165,790,111株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年 2月期	347,936	225,138	58.6	1,256	93			
18年 2月期	329,403	203,826	61.9	1,253	49			

(注) 期末発行済株式数 (連結) 19年 2月期 162,177,417株 18年 2月期 162,195,411株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年 2月期	17,362	13,849	5,837	57,306				
18年 2月期	26,758	37,210	15,093	56,058				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 23社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 19社 (除外) - 社 持分法 (新規) 21社 (除外) - 社

2 20年 2月期の連結業績予想 (平成 19年 3月 1日 ~ 平成 20年 2月 29日)

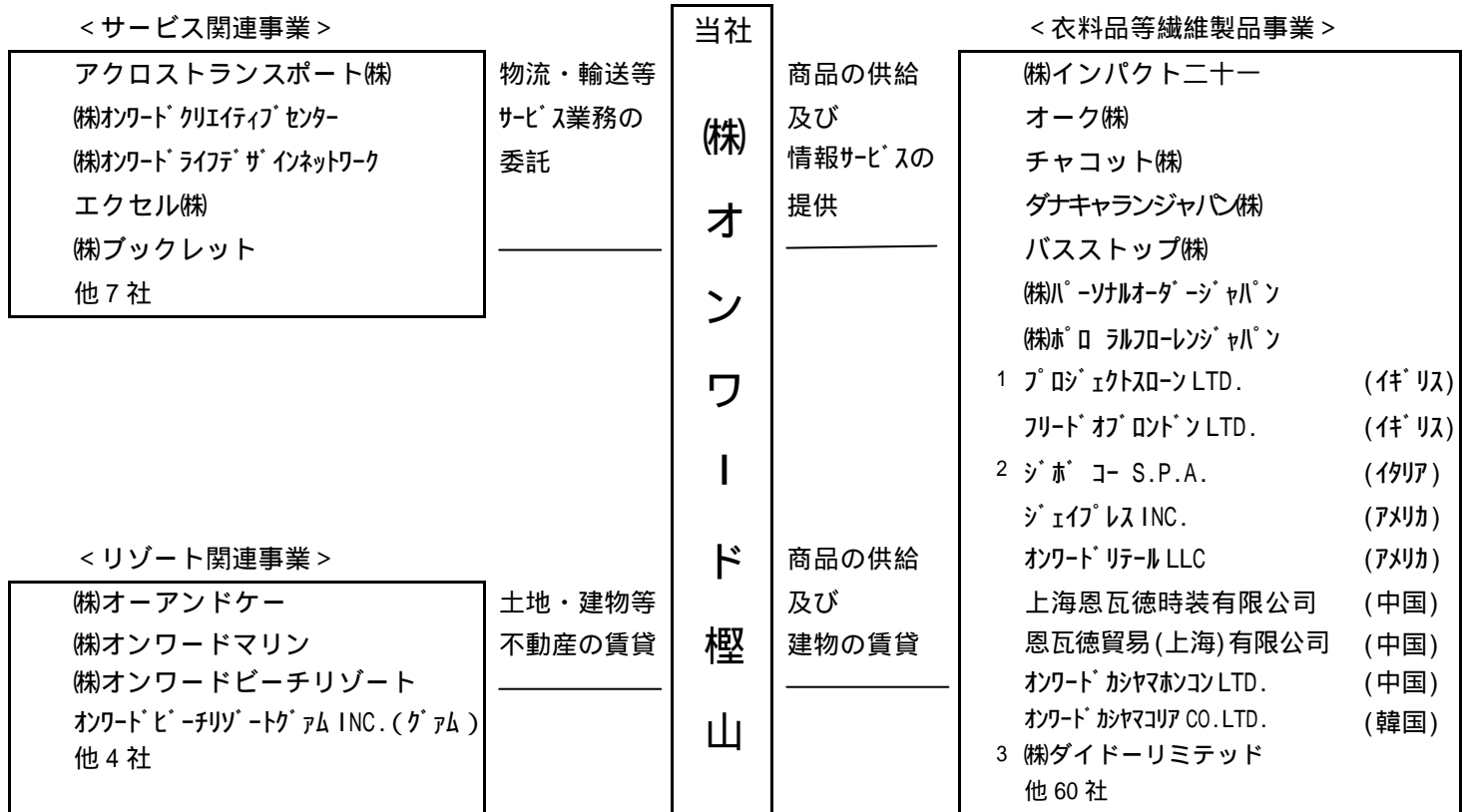
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	142,000	13,000	6,000			
通期	296,000	28,000	14,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 86円 33銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、当社、子会社 69 社(連結子会社 55 社、非連結子会社 14 社)及び関連会社 28 社(持分法適用会社 23 社、持分法非適用会社 5 社)で構成されており、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(衣料品等繊維製品事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。なお、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりです。



無印 連結子会社
 印 持分法適用関連会社

- 1 プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループの内訳は、連結子会社 20 社、持分法適用関連会社 1 社の合計 21 社です。
- 2 ジボコーS.P.A.を親会社とするジボコーグループの内訳は、連結子会社 8 社、持分法非適用関連会社 1 社の合計 9 社です。
- 3 (株)ダイドーリミテッドを親会社とするグループの内訳は、持分法適用関連会社 21 社です。

経 営 方 針

1. グループ経営の基本方針

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としております。そして、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性を高めつつ長期安定的な株式保有を促進するために、幅広い投資家層に当社の株式を所有していただける施策が重要と認識し、IR活動の一層の充実をはかっております。

投資単位の引下げにつきましても有効な施策の一つと理解しておりますが、今後、株価水準の推移、株式市場の動向などの情勢を注視し、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざしております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を推進しております。ファッション市場において顧客ニーズが急速に多様化するなか、個々の「ブランド価値」増大による圧倒的な競争優位性の

確立をはかることによって、事業規模の拡大と経営基盤の強化を実現し、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しております。これまで消費をリードしてきた団塊世代、団塊ジュニア世代のライフステージが変化しつつあり、また流通においても、郊外型や都市近郊型のショッピングセンター、ファッションモールなど、魅力ある多様な商業集積が全国に出現しております。ファッション商品購買時期のシーズンレス化、多様な流通を使い分ける選択消費など、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えております。

当社グループが対処すべき課題は、このような環境変化のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することにあります。

ブランド戦略について

当社グループでは「流通別ブランド戦略」を明確にしてブランドイメージの鮮明化をはかるとともに、百貨店流通を主軸にそれぞれの流通における顧客ニーズ・競合環境に最も適応するブランドを開発し展開してまいります。

推進体制について

当社は、ブランドを切り口に商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」を確立し、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制を構築して、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

商品開発について

当社は、パリ、ミラノ、ニューヨーク、上海など世界のファッション都市に展開する現地法人、トップノウハウを持つ海外関係企業、海外ライセンスブランドなどとのグローバルネットワークによるファッションリソース情報と業界屈指の企画開発体制を活用し、明確な独自性と競争力をもつ商品開発の実現をめざしてまいります。

生産体制およびS C M（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしてまいります。加えて、値札レス、I C タグ等の業界全体にわたる課題にも取り組み、一層の経営

効率向上に努めてまいります。

CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスについて

CSR経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しております。

当社は、平成16年12月に環境マネジメントシステム「ISO14001:1996」を認証取得し、平成17年度には「ISO14001:2004」への移行審査及び継続審査を受審、承認され、継続的な環境保全活動の取り組みを強化いたしました。今後につきましても、人と環境にやさしい企業をめざし、積極的に環境保全活動の向上をはかってまいります。

コンプライアンスにつきましては、具体的な活動のあり方や、倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、当社グループのコンプライアンス委員会を中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっております。

また、平成17年4月より全面施行された「個人情報保護法」につきましても、全従業員を対象に事前研修を実施し、継続的な啓蒙を行っております。

7. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復を続けました。一方、個人消費につきましては、個人所得の伸び悩みなどの影響から本格回復には至りませんでした。

当アパレル業界におきましては、消費動向の急激な変化や外資系ブランドも含めた企業間の競争激化に加え、予想を上回る天候不順の影響など厳しい環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域とし、「ファッション」を生活文化として人々のあらゆるシーンに提案するとともに、新しいライフスタイルや価値の創造を通じて、人々の豊かな生活への貢献にグループをあげて取り組んでまいりました。中でも中核事業である衣料品等繊維製品事業につきましては、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を基本戦略に掲げ、全社員が一丸となって強力に推進することで圧倒的な競争優位性の確立をめざしてまいりました。

以上の施策と、世界に向けた成長戦略の拠点としてさらに重要となる欧州・アジア・北米地区の子会社19社を新たに連結対象に加えたことにより、当連結会計年度の売上高は3,186億90百万円(前年同期比12.6%増)、連結経常利益は274億7百万円(前年同期比0.9%増)、連結当期純利益は114億38百万円(前年同期比3.1%増)の増収・増益の実績を上げることができました。なお、配当につきましては、経営環境や業績を総合的に勘案し、前期1株当たり24円より2円増配し、当期は26円とさせていただきます。

(2) 事業セグメント別の営業概況

[衣料品等繊維製品事業]

国内につきましては、当社において「ブランド軸経営」の積極的な推進と「8シーズン52週MD(マーチャンダイジング)」のさらなる精度の向上に取り組むとともに、今期の事業方針として、「基盤力の強化」「新ブランドの開発と育成」「M&Aおよびジョイントベンチャーの推進」を実施して売上の拡大をはかってまいりました。

基盤力の強化につきましては、「23区」「組曲」「ICB」「自由区」など大型基幹ブランドにおいて企画精度の向上による適時・適品の供給体制を推進することで、前年を上回る売上を達成することができました。新ブランドの開発と育成につきましては、百貨店および都市近郊型商業施設に向けて、各流通のニーズと競合環境に最も適応した新たなブランドを投入いたしました。M&Aおよびジョイントベンチャーの推進につきましては、ファッションビルでのブランド事業拡大をめざして、同商業施設のニーズにマッチ

した有力ブランドとの新たな取り組みを進めてまいりました。

株式会社インパクト21では、「ラルフローレン」において、デザイナーブランドとしての提案力を保ちながら、日本の気候やモチベーションに合わせた商品企画を強化することで消費者ニーズに対応した商品提案力がより高まり、上期は苦戦したものの下期の売上高は回復基調になってまいりました。

海外につきましては、欧州のジョゼフグループとジボ・コーグループが、ブランド力を生かし順調に売上拡大するとともに、原価管理の徹底などの効率経営を推進し、大幅な収益力の向上をはかり当初計画を上回る業績を達成いたしました。また、中国を中心としたアジアでは、経営効率を見極めたうえで、自社開発ブランドの積極的な出店拡大を行い、計画を上回る業績を達成いたしました。一方、北米につきましては、ブランドの展開規模や基盤の整備など収益体制にはまだ課題が残りました。

この結果、売上高は3,018億69百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は247億83百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

[その他の事業]

サービス関連事業につきましては、当社グループで培ったノウハウを活用してグループ外受託業務を積極的に獲得する等の営業強化をはかり、業績を順調に伸ばすことができました。

リゾート関連事業につきましては、事業展開の基幹をグアムに集中し、ホテル、ウォーターパーク、ゴルフ場を運営する総合リゾート事業としての基盤を確立し、来期以降の収益化が見込める体制となりました。

この結果、売上高は309億76百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は6億99百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

(3) 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業収益の好調を背景に当面のところ緩やかな景気回復が持続するものと思われれます。アパレル業界では、新たな外資系有力ブランドの進出や携帯電話などITを活用した新たな販売手法の台頭など、企業間や業態間のさらなる競争激化で、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、グループ企業の再編を実施し、ガバナンス体制強化、戦略的意思決定の迅速化をはかり、経営効率をさらに向上させオンワードグループの成長戦略を推進してまいります。この度、株式会社インパクト21のポロ・ラルフローレン社による公開買付けに応募することも、国内外の魅力あるブランドを買収するなどにより、ブランド・ポートフォリオを構築し、成長を加速させる戦略の一部と考えております。

当社におきましては、引き続き「ブランド軸経営」を確実に推進し、収益の向上を最重要目標として取り組んでまいります。

基盤力の強化といたしましては、企画部門と生産部門の一体化を進めて、マーケット変化によりすばやく対応できる商品供給体制を確立し、売上と収益の拡大をはかります。

新ブランド開発では、主力の百貨店市場においてさらなるシェア拡大、新流通市場では市場の変化をとらえ存在感のあるブランドを開発し、既存ブランドも含め収益の伴う単位化をめざしてまいります。

国内の関係会社も同様の基本戦略で、さらに収益体制を強化してまいります。海外の関係会社につきましては、北米の課題を確実に改善するとともに欧州、アジアの積極的な拡大をさらに推進し、収益拡大をはかってまいります。

2. 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ185億32百万円増加し、3,479億36百万円となりました。連結純資産については土地再評価差額金の減少などにより、2,251億38百万円となり自己資本比率は、58.6%となりました。

(1) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が235億35百万円となりましたが、前期に比較して23億31百万円減少し、また法人税等の支払額が前期より増加したこと等により、173億62百万円（前年同期に比べ93億96百万円の収入減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他有価証券の取得および店舗・売場への投資等により、138億49百万円（前年同期に比べ233億61百万円の支出減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が主なもので、58億37百万円（前年同期に比べ92億56百万円の支出減）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、573億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期
自己資本比率	63.1%	61.8%	65.7%	61.9%	58.6%
時価ベースの自己資本比率	50.9%	74.1%	83.7%	97.5%	77.0%
債務償還年数	1.3年	0.6年	1.0年	1.0年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.7倍	239.5倍	157.3倍	90.7倍	20.1倍

(注)・自己資本比率：自己資本 / 総資産（平成18年2月期までは、株主資本比率、株主資本 / 総資産）

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっております。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、平成 19 年 4 月 13 日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めておりますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況ならびに自然災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応しておりますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸することがあるため、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、テロなど不法行為による災害によって、営業活動の中断を余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めておりますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業やブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先に関するリスク

当社グループでは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化しておりますが、取引先の連鎖的な信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めによって権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業やブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及

ばす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行なっておりますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法や環境・リサイクル関連法規などに関する法令等に充分留意した事業活動を行っており、コンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員の違法行為や取引先に起因する事由によって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報に関するリスク

当社グループは情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報について「個人情報保護法についてのガイドライン」を定め、全従業員への周知をはかる等、管理体制を強化しておりますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、SARS や鳥インフルエンザなどの伝染病といったリスクを内在しております。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		57,390		56,136		1,254
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		32,307		27,675		4,632
3 た な 卸 資 産		37,097		31,116		5,980
4 繰 延 税 金 資 産		4,191		4,175		16
5 そ の 他		4,373		16,891		12,518
貸 倒 引 当 金		163		226		62
流 動 資 産 合 計		135,196	38.9	135,769	41.2	572
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産	1					
1 建 物 及 び 構 築 物		31,208		33,083		1,875
2 土 地		53,723		57,190		3,467
3 そ の 他		9,918		9,413		505
有 形 固 定 資 産 合 計		94,850	27.2	99,687	30.3	4,837
(2) 無 形 固 定 資 産						
1 連 結 調 整 勘 定		24,310		24,158		152
2 そ の 他		2,783		2,609		174
無 形 固 定 資 産 合 計		27,094	7.8	26,767	8.1	326
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1 投 資 有 価 証 券		63,307		37,430		25,876
2 長 期 貸 付 金		4,267		2,884		1,383
3 長 期 前 払 費 用		3,707		5,767		2,059
4 繰 延 税 金 資 産		5,814		2,215		3,598
5 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産				1,629		1,629
6 そ の 他		14,692		17,634		2,942
貸 倒 引 当 金		995		384		610
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		90,795	26.1	67,178	20.4	23,616
固 定 資 産 合 計		212,739	61.1	193,634	58.8	19,105
資 産 合 計		347,936	100.0	329,403	100.0	18,532

区 分	注記 記号	当連結会計年度 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		51,692		46,926		4,765
2 短期借入金		26,916		26,419		496
3 未払費用		7,258		7,116		141
4 未払法人税等		8,234		8,437		203
5 未払消費税等		935		1,255		319
6 賞与引当金		2,694		2,971		277
7 役員賞与引当金		516				516
8 返品調整引当金		1,027		982		45
9 その他		4,219		3,508		710
流動負債合計		103,493	29.7	97,617	29.6	5,876
固定負債						
1 退職給付引当金		4,949		2,380		2,569
2 役員退職金引当金		274		1,884		1,610
3 連結調整勘定		447		894		447
4 再評価に係る繰延税金負債		5,991				5,991
5 その他		7,641		5,026		2,614
固定負債合計		19,304	5.6	10,186	3.1	9,118
負債合計		122,798	35.3	107,803	32.7	14,994
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		30,079	8.6			30,079
2 資本剰余金		50,045	14.4			50,045
3 利益剰余金		148,953	42.8			148,953
4 自己株式		16,478	4.7			16,478
株主資本合計		212,600	61.1			212,600
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		3,813	1.1			3,813
2 繰延ヘッジ損益		20	0.0			20
3 土地再評価差額金		11,012	3.1			11,012
4 為替換算調整勘定		1,577	0.5			1,577
評価・換算差額等合計		8,755	2.5			8,755
新株予約権		72	0.0			72
少数株主持分		21,220	6.1			21,220
純資産合計		225,138	64.7			225,138
負債及び純資産合計		347,936	100.0			347,936
(少数株主持分)						
少数株主持分				17,772	5.4	17,772
(資本の部)						
資本金				30,079	9.1	30,079
資本剰余金				50,044	15.2	50,044
利益剰余金				137,922	41.9	137,922
土地再評価差額金				2,377	0.7	2,377
その他有価証券評価差額金				5,291	1.6	5,291
為替換算調整勘定				687	0.2	687
自己株式				16,447	5.0	16,447
資本合計				203,826	61.9	203,826
負債、少数株主持分 及び資本合計				329,403	100.0	329,403

連結損益計算書

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		増減金額	対前期比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高		318,690	100.0	283,110	100.0	35,580	12.6
売 上 原 価		175,795	55.2	152,042	53.7	23,752	15.6
売 上 総 利 益		142,895	44.8	131,068	46.3	11,827	9.0
販売費及び一般管理費		117,464	36.8	106,360	37.6	11,103	10.4
営 業 利 益		25,431	8.0	24,707	8.7	723	2.9
営 業 外 収 益		3,625	1.1	3,785	1.3	159	4.2
1 受取利息及び配当金		594		276			
2 その他の収益		3,031		3,509			
営 業 外 費 用		1,650	0.5	1,325	0.4	324	24.5
1 支 払 利 息		849		294			
2 その他の費用		800		1,031			
経 常 利 益		27,407	8.6	27,167	9.6	239	0.9
特 別 利 益	1	13,948	4.4	68	0.0	13,880	
特 別 損 失	2	17,821	5.6	1,369	0.5	16,451	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		23,535	7.4	25,866	9.1	2,331	9.0
法人税、住民税及び事業税		14,409	4.5	12,321	4.3	2,088	16.9
法 人 税 等 調 整 額		3,170	1.0	842	0.3	4,012	476.4
少 数 株 主 利 益		858	0.3	1,612	0.6	753	46.8
当 期 純 利 益		11,438	3.6	11,091	3.9	346	3.1

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年2月28日残高	30,079	50,044	137,922	16,447	201,599	5,291	-	2,377	687	2,227	-	17,772	221,599
連結会計年度中の 変動額													
剰余金の配当(注)			3,892		3,892								3,892
役員賞与の支給(注)			530		530								530
当期純利益			11,438		11,438								11,438
自己株式の取得				41	41								41
自己株式の処分		1		10	11								11
土地再評価差額金 取崩額			553		553								553
連結子会社の 増加			3,462		3,462								3,462
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						1,477	20	8,635	890	10,982	72	3,447	7,462
連結会計年度中の 変動額合計		1	11,030	31	11,000	1,477	20	8,635	890	10,982	72	3,447	3,538
平成19年2月28日残高	30,079	50,045	148,953	16,478	212,600	3,813	20	11,012	1,577	8,755	72	21,220	225,138

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 〔自 平成17年3月 1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
区 分	注記 番号	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		50,043
資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		50,044
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		130,979
利益剰余金増加高 1 当期純利益 2 土地再評価差額金取崩額		11,091 25
利益剰余金減少高 1 配 当 金 2 役 員 賞 与		3,679 494
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		137,922

連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		23,535	25,866
2 減価償却費		6,696	7,053
3 減損損失		16,967	
4 連結調整勘定償却額		903	172
5 貸倒引当金の増減額		541	13
6 退職給付引当金の増減額		1,346	292
7 受取利息及び受取配当金		594	276
8 支払利息		849	294
9 固定資産処分損益		82	145
10 売場什器除却損		572	914
11 投資有価証券売却損益		4,050	3
12 投資有価証券評価損		40	10
13 非連結子会社株式評価損			743
14 売上債権の増減額		1,396	1,032
15 たな卸資産の増減額		3,337	1,573
16 仕入債務の増減額		1,206	115
17 退職給付信託解約益		9,664	
18 その他		1,506	837
小計		32,509	31,900
19 利息及び配当金の受取額		956	547
20 利息の支払額		864	295
21 法人税等の支払額		15,320	6,560
22 法人税等の還付額		80	1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,362	26,758
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入支出		87	3,078
2 定期預金の払戻収入		81	278
3 有形固定資産の取得による支出		7,687	5,566
4 有形固定資産の売却による収入		1,517	156
5 投資有価証券の取得による支出		12,933	13,332
6 投資有価証券の売却による収入		6,584	312
7 長期前払費用に係る支出		2,021	1,853
8 差入保証金に係る支出		928	484
9 差入保証金に係る収入		948	947
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	2	4,736	16,885
11 その他		5,413	2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,849	37,210
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		1,138	1,290
2 自己株式の取得による支出		41	9,368
3 親会社による配当金の支払額		3,892	3,679
4 少数株主に対する配当金の支払額		773	758
5 その他		9	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,837	15,093
現金及び現金同等物に係る換算差額		364	59
現金及び現金同等物の増減額		1,959	25,485
現金及び現金同等物期首残高		56,058	81,543
連結範囲の変更に伴う現金同等物の期首残高増加額		3,207	
現金及び現金同等物期末残高	1	57,306	56,058

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 55 社

主要な連結子会社の名称

【国内】

(株)インパクト二十一
オーク(株)
チャコット(株)
アクロストラנסポート(株)
(株)オンワードクリエイティブセンター
(新規連結子会社)

【海外】

プロジェクトスローン LTD.
ジボコー S.P.A.
オンワードビーチリゾートグアム INC.
ジェイプレス INC.
恩瓦徳貿易(上海)有限公司

当連結会計年度から世界にむけた成長戦略の拠点として、さらに重要となる欧州・アジア・北米地区等の子会社 19 社(ジボコー S.P.A. を含むジボコーグループの 8 社を含む)が連結会社として新たに加わりました。

(2) 非連結子会社の数 14 社

主要な非連結子会社名

オンワードカシヤマ U.K. LTD.
オンワードカシヤマフランス S.A.
オンワードイタリア S.P.A.

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益および利益剰余金(持分に見合う額)は、連結総資産、連結売上高、連結純損益、および連結利益剰余金に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 23 社

(株)ポロラルフローレンジャパン
ゲーリーグレン LTD.
(株)ガイドーリミテッド

(株)ガイドーリミテッドについては、当連結会計年度に株式取得をして、議決権の 15%以上の所有及び「影響力基準」により、持分法の適用範囲に含めています。なお、ガイドーリミテッドグループは 21 社です。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ダナキャランジャパン(株)、オンワードビーチリゾートグアム INC.、オンワードカシヤマグアム INC.、オンワードゴルフリゾートグアム INC.、オンワードマンギラオグアム INC.、フリードオブロンドン LTD.、北米地区 2 社(ジェイプレス INC.、オンワードリテール LLC)、およびアジア地区 4 社(オンワードカシヤマホンコン LTD.、オンワードカシヤマコリア CO.LTD.、上海恩瓦徳時装有限公司、恩瓦徳貿易(上海)有限公司)は決算日が 12 月 31 日、プロジェクトスローン LTD.を親会社とするジョゼフグループ 20 社およびジボコー S.P.A.を親会社とするジボコーグループ 8 社の決算日は 11 月 30 日です。当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。また、(株)ガイドーリミテッドの決算日は 3 月 31 日ですが、12 月 31 日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しています。各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法により評価しています。

デリバティブ

時価法により評価しています。

たな卸資産

主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末で発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(追加情報)

当連結会計年度において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあることから、退職給付信託の一部を解約しました。これに伴い、返還時点における信託資産に係わる未認識数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(96億64百万円)を特別利益に計上しています。

役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、親会社においては、株式報酬型ストック・オプションを導入するにあたって、従来の役員退職金制度を廃止いたしました。その支払は役員の退任時としており、役員退職引当金を取り崩し、固定負債「その他」に計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、個々の実態に合わせ5年及び20年で均等償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は169億67百万円減少しています。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5億16百万円減少しています。

3. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益への影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,038億23百万円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

4. ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。これによる損益への影響は軽微です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 61,027百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 48,657百万円
2	保証債務 1,338百万円	2	保証債務 2,192百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
1 特別利益の主な内訳			1 特別利益の主な内訳		
退職給付信託解約益	9,664	百万円	固定資産売却益	65	百万円
投資有価証券売却益	4,059	百万円			
2 特別損失の主な内訳			2 特別損失の主な内訳		
固定資産処分損	238	百万円	債務保証損失引当 金繰入	293	百万円
減損損失	16,967	百万円	非連結子会社株式 評価損	743	百万円
(減損損失)					
当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産について減損損失を計上しました。					
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)		
グアム	事業用 資 産	建 物 及 構 築 物	5,722		
		土 地	316		
		そ の 他	65		
栃木県	事業用 資 産	土 地	2,335		
		建 物 及 構 築 物	1,304		
		そ の 他	1,920		
東京都他	事業用 資 産	建 物 及 構 築 物	979		
		そ の 他	2,933		
岡山県	事業用 資 産	土 地	724		
		建 物 及 構 築 物	171		
		そ の 他	11		
奈良県他 2件	遊休 資 産	土 地	478		
		建 物 及 構 築 物	2		
当社グループは基本的にブランド別にグルーピング を決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産 については個別の物件毎にグルーピングしていま す。					
帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸資産及び 遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続して マイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額 しました。					
なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価 値により測定しており、正味売却価額は主として不 動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将 来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定し ています。					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																							
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">57,390</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">57,306</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 会社名: オンワードマンギラオグナム INC. (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">627</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,937</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">753</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,210</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">473</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 子会社取得のための支出</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,736</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,390	百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	84	百万円	現金及び現金同等物	57,306	百万円	流動資産	627		固定資産	3,937		連結調整勘定	753		流動負債	107		子会社株式の取得価額	5,210		子会社現金及び現金同等物	473		差引: 子会社取得のための支出	4,736		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">56,136</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">56,058</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,136	百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	78	百万円	現金及び現金同等物	56,058	百万円
現金及び預金勘定	57,390	百万円																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	84	百万円																																						
現金及び現金同等物	57,306	百万円																																						
流動資産	627																																							
固定資産	3,937																																							
連結調整勘定	753																																							
流動負債	107																																							
子会社株式の取得価額	5,210																																							
子会社現金及び現金同等物	473																																							
差引: 子会社取得のための支出	4,736																																							
現金及び預金勘定	56,136	百万円																																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	78	百万円																																						
現金及び現金同等物	56,058	百万円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	-	-	172,921,669

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,726,258	24,689	6,695	10,744,252

(注) 普通株式の自己株式の増加24,689株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少6,695株は、単元未満株式の買増請求による売渡分です。

3.新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						72
連結子会社							
合計							72

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,892	24.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,216	利益剰余金	26.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)			前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの 株式	34,583	42,397	7,814	16,648	25,668	9,019
小 計	34,583	42,397	7,814	16,648	25,668	9,019
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの 株式	9,217	7,883	1,334	1,004	966	37
小 計	9,217	7,883	1,334	1,004	966	37
合 計	43,800	50,281	6,480	17,652	26,634	8,982

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
売却額	2,513	309
売却益の合計額	4,059	3
売却損の合計額	8	

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	344	2,886

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
退職給付債務	37,365	36,455
年金資産(退職給付信託を含む)	36,589	58,067
未積立退職給付債務(+)	776	21,611
未認識過去勤務債務	145	188
未認識数理計算上の差異	4,027	15,624
合計(+ +)	4,949	5,798
前払年金費用		8,178
退職給付引当金(-)	4,949	2,380

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
勤務費用	1,669	1,413
利息費用	673	640
期待運用収益	592	437
過去勤務債務の費用処理額	42	42
数理計算上の差異の費用処理額	1,060	348
退職給付費用(+ + + +)	646	1,922

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.6～2.5%	0.7～2.0%
過去勤務債務の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により、費用処理していま す。)	5～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により、費用処理していま す。)
数理計算上の差異の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により、翌連結会計年度から費 用処理することとしています。)	5～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により、翌連結会計年度から費 用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	繰延税金資産	(1)	繰延税金資産
	棚卸評価損		棚卸評価損
	2,143百万円		2,553百万円
	非連結子会社株式評価損		非連結子会社株式評価損
	1,032百万円		1,749百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	1,011百万円		1,212百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	5,923百万円		6,819百万円
	役員退職金引当金		役員退職金引当金
	1,080百万円		765百万円
	貸倒引当金		繰越欠損金
	1,182百万円		5,920百万円
	繰越欠損金		その他
	6,248百万円		2,598百万円
	減損損失		繰延税金資産小計
	3,439百万円		21,618百万円
	その他		評価性引当額
	1,862百万円		8,173百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	23,923百万円		13,445百万円
	評価性引当額		
	9,939百万円		
	繰延税金資産合計		
	13,983百万円		
(2)	繰延税金負債	(2)	繰延税金負債
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	3,473百万円		3,473百万円
	退職給付信託返還益		その他有価証券評価差額金
	3,930百万円		3,655百万円
	その他有価証券評価差額金		買換資産圧縮積立金
	2,638百万円		22百万円
	買換資産圧縮積立金		その他
	21百万円		23百万円
	その他		繰延税金負債合計
	95百万円		7,175百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	10,160百万円		6,269百万円
	繰延税金資産の純額		
	3,823百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.9		2.0
	評価性引当額の増減		税効果を適用していない連結子会社の損失
	5.5		1.9
	その他		評価性引当額の増減
	1.3		5.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	47.8		1.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			50.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	301,845	16,845	318,690		318,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	14,131	14,155	(14,155)	
計	301,869	30,976	332,846	(14,155)	318,690
営業費用	277,086	30,276	307,362	(14,103)	293,259
営業利益	24,783	699	25,483	(51)	25,431
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	337,034	52,807	389,841	(41,905)	347,936
減価償却費	5,916	844	6,760	(64)	6,696
減損損失	4,370	12,596	16,967		16,967
資本的支出	10,019	597	10,617	(110)	10,506

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	268,968	14,142	283,110		283,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	12,706	12,724	(12,724)	
計	268,986	26,848	295,835	(12,724)	283,110
営業費用	244,943	26,209	271,153	(12,750)	258,402
営業利益	24,042	639	24,682	25	24,707
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	308,170	39,929	348,099	(18,696)	329,403
減価償却費	6,319	799	7,119	(65)	7,053
資本的支出	7,731	365	8,097	(43)	8,053

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

- 2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。
- 3 減損損失については、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	その他	計	消去	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	280,169	31,395	7,125	318,690		318,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138	1,108	122	2,369	(2,369)	
計	281,307	32,504	7,247	321,059	(2,369)	318,690
営業費用	258,126	29,277	8,333	295,737	(2,478)	293,259
営業利益	23,181	3,226	1,085	25,322	109	25,431
資産	321,911	31,594	18,040	371,547	(23,610)	347,936

- (注) 1 当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計に占める「欧州」の売上高の割合が10%以上となったため、所在地別セグメントを記載しました。前連結会計年度は、「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。
- 2 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 3 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。

欧州 イギリス・イタリア・フランス

その他 米国・中国・韓国

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位：百万円)

	欧州	その他	計
海外売上高	23,985	13,925	37,910
連結売上高			318,690
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	4.4	11.9

- (注) 1 当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計に占める「海外売上高」の割合が10%以上となったため、海外売上高セグメントを記載しました。前連結会計年度は、「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しています。
- 2 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 3 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
- 欧州 イギリス・イタリア・フランス
- その他 米国・中国・韓国
- 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(部門別売上高)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(百万円)	構成比(%)
紳士服		82,757	26.0	5.6	78,361	27.7
婦人服		176,547	55.4	14.0	154,929	54.7
子供服		8,378	2.6	3.2	8,653	3.1
和装		3,552	1.1	3.1	3,667	1.3
その他		47,456	14.9	26.6	37,499	13.2
合計		318,690	100.0	12.6	283,110	100.0

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)6	科目	期末 残高
子会社	プロジェクトスローン LTD.	所有 直接100.0%	子会社の借入のため の債務保証	債務保証 (注)1	12,400		
子会社	オワードビルリゾート グループINC.	所有 直接11.7% 間接88.3%	子会社の借入のため の債務保証	債務保証 (注)2	4,161		
子会社	タナキャランジャハン (株)	所有 直接100.0%	子会社の借入のため の債務保証	債務保証 (注)3	7,100		
子会社	(株)オワードビル リゾート	所有 直接100.0%	リゾート資産の移管	増資 (注)4	8,810		
子会社	(株)オワードクリエイティ ブセンター	所有 直接100.0%	固定資産の購入	商業施設等の企画・ 設計・施行等 (注)5	3,549	固定 資産	1,479

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1.(株)三井住友銀行(6,200百万円)、(株)三菱東京UFJ銀行(6,200百万円)につき借入保証を行ったものです。
- 2.(株)三井住友銀行(4,161百万円)につき借入保証を行ったものです。
- 3.(株)三井住友銀行(7,100百万円)につき借入保証を行ったものです。
- 4.当社が(株)オワードビルリゾートの行った第三者割当てを1株につき50,000円で引き受けたものです。
- 5.取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 6.取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。



平成 19年 2月期

個別財務諸表の概要

平成 19年 4月 13日

上場会社名 株式会社 オンワード樫山
 コード番号 8016

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.onward.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上村 茂
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経理担当 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317
 決算取締役会開催日 平成19年4月13日 配当支払開始予定日 平成19年5月25日
 定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 19年 2月期の業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	215,735	6.0	18,233	3.0	22,129	1.0
18年 2月期	203,539	3.2	18,801	4.5	21,910	5.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年 2月期	7,641	28.9	47	12	47	10	4.0	8.4	10.3			
18年 2月期	10,754	1.0	62	15	-	-	5.5	8.7	10.8			

(注) 期中平均株式数 19年 2月期 162,187,211株 18年 2月期 165,790,111株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年 2月期	267,641	190,744	71.2	1,175	70			
18年 2月期	257,814	195,810	76.0	1,204	48			

(注) 期末発行済株式数 19年 2月期 162,177,417株 18年 2月期 162,195,411株
 期末自己株式数 19年 2月期 10,744,252株 18年 2月期 10,726,258株

2. 20年 2月期の業績予想 (平成 19年 3月 1日 ~ 平成 20年 2月 29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通期	107,000	10,700	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

(注) 当社は、平成19年 9月 1日付で純粋持株会社に移行する予定です。平成20年 2月期個別業績予想(通期)につきましては、収入は子会社からの配当収入およびグループ経営管理収入が主となり、費用は持株会社としての機能に係るものが主となる予定ですが、現時点での的確な予測が困難なため、開示を控えさせていただきます。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間	期末	年間			
18年 2月期		24.00	24.00	3,892	38.6	2.0
19年 2月期		26.00	26.00	4,216	55.2	2.2
20年 2月期(予想)		26.00	26.00			

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

財務諸表等

貸借対照表

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成19年2月28日)		前事業年度 (平成18年2月28日)		増減金額
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金・預金		11,965		20,394		8,428
2 受取手形		1,292		1,755		462
3 売掛金		19,306		17,033		2,272
4 商品・製品		22,117		19,983		2,134
5 原材料・貯蔵品		1,326		1,447		120
6 仕掛品		1,014		1,044		29
7 前渡金		50		38		11
8 繰延税金資産		2,892		3,219		326
9 その他		1,790		15,448		13,657
貸倒引当金		29		46		17
流動資産合計		61,727	23.1	80,318	31.2	18,590
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物		19,448		21,868		2,419
2 構築物		475		789		313
3 機械装置		76		76		0
4 船舶		57		71		13
5 車両運搬具		1		1		0
6 工具器具備品		3,801		4,008		207
7 土地		40,292		44,080		3,787
8 建設仮勘定				1,640		1,640
有形固定資産合計		64,153	24.0	72,536	28.1	8,382
(2) 無形固定資産						
1 借地権		67		67		0
2 ソフトウェア		1,672		1,410		262
3 その他		707		1,015		308
無形固定資産合計		2,446	0.9	2,493	1.0	46
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		49,873		28,717		21,156
2 関係会社株式		61,906		42,806		19,100
3 長期貸付金		10,549		9,109		1,440
4 長期前払費用		2,376		2,823		446
5 繰延税金資産		7,295		5,477		1,817
6 再評価に係る繰延税金資産				1,629		1,629
7 差入保証金		4,976		4,612		364
8 その他		5,923		8,730		2,806
貸倒引当金		3,589		1,440		2,148
投資その他の資産合計		139,312	52.0	102,466	39.7	36,846
固定資産合計		205,913	76.9	177,495	68.8	28,418
資産合計		267,641	100.0	257,814	100.0	9,827

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成19年2月28日)		前事業年度 (平成18年2月28日)		増減金額
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		12,821		13,971		1,149
2 買掛金		23,669		21,776		1,892
3 未払金		2,878		2,586		292
4 未払費用		5,643		5,247		395
5 未払法人税等		5,571		7,133		1,562
6 未払消費税等		358		776		418
7 預り金		188		230		41
8 賞与引当金		2,015		2,254		239
9 役員賞与引当金		426				426
10 返品調整引当金		792		869		77
11 その他		163		141		21
流動負債合計		54,526	20.4	54,986	21.3	459
固定負債						
1 退職給付引当金		2,375		390		1,985
2 役員退職金引当金				1,591		1,591
3 債務保証損失引当金		5,781		2,493		3,288
4 関係会社投資損失引当金		3,008				3,008
5 再評価に係る繰延税金負債		5,991				5,991
6 預り保証金		2,811		2,542		268
7 長期未払金		2,402				2,402
固定負債合計		22,370	8.3	7,017	2.7	15,353
負債合計		76,897	28.7	62,003	24.0	14,893
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		30,079				30,079
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		51,550				51,550
(2) その他資本剰余金		2				2
資本剰余金合計		51,553				51,553
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,482				5,482
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		32				32
別途積立金		114,709				114,709
繰越利益剰余金		12,714				12,714
利益剰余金合計		132,937				132,937
4 自己株式		17,601				17,601
株主資本合計		196,968	73.6			196,968
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		4,697				4,697
2 繰延ヘッジ損益		17				17
3 土地再評価差額金		11,012				11,012
評価・換算差額等合計		6,297	2.3			6,297
新株予約権		72	0.0			72
純資産合計		190,744	71.3			190,744
負債及び純資産合計		267,641	100.0			267,641
(資本の部)						
資本金				30,079	11.7	30,079
資本剰余金						
1 資本準備金				51,550		51,550
2 その他資本剰余金				2		2
資本剰余金合計				51,552	20.0	51,552
利益剰余金						
1 利益準備金				5,482		5,482
2 買換資産圧縮積立金				33		33
3 別途積立金				108,709		108,709
4 当期末処分利益				14,860		14,860
利益剰余金合計				129,085	50.1	129,085
土地再評価差額金				2,377	0.9	2,377
その他有価証券評価差額金				5,041	2.0	5,041
自己株式				17,571	6.9	17,571
資本合計				195,810	76.0	195,810
負債及び資本合計				257,814	100.0	257,814

損益計算書

区 分	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		増減金額	対前期比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
売 上 高		215,735	100.0	203,539	100.0	12,196	6.0
売 上 原 価		116,396	54.0	106,992	52.6	9,403	8.8
売 上 総 利 益		99,339	46.0	96,546	47.4	2,793	2.9
販売費及び一般管理費		81,105	37.5	77,744	38.2	3,361	4.3
営 業 利 益		18,233	8.5	18,801	9.2	568	3.0
営 業 外 収 益		4,471	2.1	4,047	2.0	424	10.5
1 受取利息及び配当金		1,614		1,346			
2 その他の収益		2,857		2,700			
営 業 外 費 用		575	0.3	939	0.4	363	38.7
1 支 払 利 息		6					
2 その他の費用		569		939			
経 常 利 益		22,129	10.3	21,910	10.8	219	1.0
特 別 利 益	1	13,853	6.4	41	0.0	13,812	
特 別 損 失	2	20,162	9.4	2,113	1.0	18,048	854.1
税 引 前 当 期 純 利 益		15,821	7.3	19,838	9.8	4,016	20.2
法人税、住民税及び事業税		9,907	4.6	9,062	4.5	844	9.3
法 人 税 等 調 整 額		1,727	0.8	21	0.0	1,748	
当 期 純 利 益		7,641	3.5	10,754	5.3	3,112	28.9
前 期 繰 越 利 益				4,081			
土地再評価差額金取崩額				25			
当 期 未 処 分 利 益				14,860			

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書 (単位:百万円)

	前事業年度 平成18年2月期
	金額
当期末処分利益	14,860
買換資産圧縮積立金取崩額	0
計	14,861
利益処分量	
1 株主配当金	3,892 (1株につき24円00銭)
2 取締役賞与金	450
3 別途積立金	6,000
次期繰越金	4,518

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高	30,079	51,550	2	51,552	5,482	33	108,709	14,860	129,085
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)								3,892	3,892
役員賞与の支給 (注)								450	450
当期純利益								7,641	7,641
自己株式の取得									
自己株式の処分				0	0				
土地再評価差額金取崩額								553	553
買換資産圧縮積立金の取崩額 (注)							0	0	
買換資産圧縮積立金の取崩額							0	0	
別途積立金の積立 (注)							6,000	6,000	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計				0	0	1	6,000	2,146	3,852
平成19年2月28日残高	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	12,714	132,937

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高	17,571	193,146	5,041		2,377	2,663		195,810
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)		3,892						3,892
役員賞与の支給 (注)		450						450
当期純利益		7,641						7,641
自己株式の取得	41	41						41
自己株式の処分	10	11						11
土地再評価差額金取崩額		553						553
買換資産圧縮積立金の取崩額 (注)								
買換資産圧縮積立金の取崩額								
別途積立金の積立 (注)								
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			343	17	8,635	8,961	72	8,888
当事業年度中の変動額合計	30	3,821	343	17	8,635	8,961	72	5,066
平成19年2月28日残高	17,601	196,968	4,697	17	11,012	6,297	72	190,744

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目です。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

2. デリバティブの評価方法

時価法により評価しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
その他	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(追加情報)

当事業年度において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあることから、退職給付信託の一部を解約しました。これに伴い、返還時点における信託資産に係わる未認識数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(96億64百万円)を特別利益に計上しています。

- (6) 債務保証損失引当金
関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。
- (7) 関係会社投資損失引当金
関係会社の投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。
- (8) 役員退職金引当金
従来、役員の退職金の支給に備える為に内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認されました。これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「長期未払金」に計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権債務および予定取引をヘッジ対象としています。
- (3) ヘッジ方針
外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先・仕入先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税引前当期純利益が102億12百万円減少しています。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4億26百万円減少しています。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しています。これによる損益への影響はありません。従来資本の部の合計に相当する金額は 1,906 億 53 百万円です。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

4. ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しています。これによる損益への影響は軽微です。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年2月28日)		前事業年度 (平成18年2月28日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 35,080百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 33,570百万円
2	保証債務 20,088百万円	2	保証債務 22,355百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
1	特別利益の主な内訳	1	特別利益の主な内訳
	投資有価証券 売却益 4,059 百万円		貸倒引当金 戻入益 37 百万円
	退職給付信託 解約益 9,664 百万円		
2	特別損失の主な内訳	2	特別損失の主な内訳
	関係会社 株式評価損 1,348 百万円		関係会社 株式評価損 807 百万円
	貸倒引当金繰入 1,913 百万円		債務保証損失 693 百万円
	債務保証損失 3,581 百万円		引当金繰入 508 百万円
	引当金繰入 投資損失 3,008 百万円		
	引当金繰入 減損損失 10,212 百万円		

当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																												
<p>(減損損失) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">グアム</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">栃木県</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">奈良県他 2件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はブランドを軸とした管理会計を行っており、基本的にブランド別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしています。</p> <p>帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸用資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	グアム	事業用 資産	建物	4,200	その他	992	栃木県	事業用 資産	土地	2,035	その他	208	東京都他	事業用 資産	建物	940	その他	1,354	奈良県他 2件	遊休 資産	土地	478	その他	2	<hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																										
グアム	事業用 資産	建物	4,200																										
		その他	992																										
栃木県	事業用 資産	土地	2,035																										
		その他	208																										
東京都他	事業用 資産	建物	940																										
		その他	1,354																										
奈良県他 2件	遊休 資産	土地	478																										
		その他	2																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,726,258	24,689	6,695	10,744,252

(注)普通株式の自己株式の増加24,689株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少の6,695株は、単元未満株式の買増請求による売渡分です。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成19年2月28日)			前事業年度 (平成18年2月28日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	280	10,959	10,679	280	14,683	14,402
関連会社株式	10,329	9,979	349			
合計	10,609	20,939	10,329	280	14,683	14,402

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成19年2月28日現在)		前事業年度 (平成18年2月28日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	繰延税金資産	(1)	繰延税金資産
	棚卸評価損		棚卸評価損
	1,439百万円		1,491百万円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	4,678百万円		4,125百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	5,492百万円		6,050百万円
	役員退職金引当金		役員退職金引当金
	977百万円		647百万円
	貸倒引当金		その他
	1,471百万円		4,465百万円
	債務保証損失引当金		繰延税金資産小計
	2,351百万円		16,779百万円
	減損損失		評価性引当額
	3,550百万円		1,109百万円
	投資損失引当金		繰延税金資産合計
	1,223百万円		15,670百万円
	その他		
	2,669百万円		
	繰延税金資産小計		
	23,853百万円		
	評価性引当額		
	2,974百万円		
	繰延税金資産合計		
	20,879百万円		
(2)	繰延税金負債	(2)	繰延税金負債
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	3,473百万円		3,473百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	3,220百万円		3,455百万円
	退職給付信託返還益		買換資産圧縮積立金
	3,930百万円		22百万円
	買換資産圧縮積立金		その他
	21百万円		21百万円
	その他		繰延税金負債合計
	44百万円		6,973百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	10,690百万円		8,697百万円
	繰延税金資産の純額		
	10,188百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.8		2.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	3.6		2.5
	評価性引当額の増加		評価性引当額の増加
	11.7		5.6
	その他		その他
	0.9		0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	51.7%		45.8%

(部門別売上高)

科目	期別	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(百万円)	構成比(%)
紳士服		62,315	28.9	2.4	60,855	29.9
婦人服		135,020	62.6	8.9	123,986	60.9
子供服		8,378	3.9	3.2	8,653	4.3
和装		3,552	1.6	3.1	3,667	1.8
その他		6,470	3.0	1.4	6,378	3.1
合計		215,735	100.0	6.0	203,539	100.0

(チャンネル別売上高)

科目	期別	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)	金額(百万円)	構成比(%)
百貨店		148,911	69.0	6.8	139,376	68.5
新流通		32,138	14.9	6.9	30,064	14.8
チェーンストア		2,926	1.4	6.0	3,112	1.5
専門店		6,290	2.9	0.2	6,303	3.1
その他		25,470	11.8	3.2	24,684	12.1
合計		215,735	100.0	6.0	203,539	100.0

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成 19 年 5 月 24 日付）

(1) 新任取締役候補

取締役（非常勤） 中村嘉秀（現 アルダージ株式会社代表取締役社長）

(2) 退任予定取締役

現 取締役名誉会長 馬場 彰（名誉会長）

現 取締役常務執行役員 山根 功（監査役（常勤）就任予定）

現 取締役常務執行役員 堀江龍二（常務執行役員第二事業部門担当、
きもの事業本部担当）

現 取締役常務執行役員 小林忠良（常務執行役員東京店長）

(3) 新任監査役候補

監査役（常勤） 山根 功（現 取締役常務執行役員人財部担当）

(4) 退任予定監査役

現 監査役（常勤） 大塚雄司